

「インドネシアにおける開放型沿岸域でのマングローブ植林による炭素クレジット創出」に関する 実証調査について

大多喜ガス株式会社

大多喜ガス株式会社（本社：千葉県茂原市、代表取締役社長：緑川 昭夫、以下「大多喜ガス」）と日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：福岡 知久、以下「日本工営」）および株式会社 sustainacraft（本社：東京都目黒区、代表取締役：末次 浩詩、以下「sustainacraft」）は、公益財団法人 国際緑化推進センター（JIFPRO）が林野庁補助事業「途上国森林再生促進事業」の下で公募した「令和 7 年度 途上国での植林による炭素クレジット創出に係る支援業務」に、共同で「インドネシアにおける開放型沿岸域でのマングローブ植林による炭素クレジット創出」を応募し採択されたことをお知らせいたします。

1. 業務の概要

本業務は、民間事業者が植林を通じてカーボンクレジット創出のプロジェクトを適切かつ効果的・効率的に実施するための手法を開発・提供することで、森林再生促進と気候変動対策に貢献するものです。K & O エナジーグループ株式会社（本社：千葉県茂原市、代表取締役社長：緑川 昭夫、以下「K & O エナジーグループ」）の一員である大多喜ガスは、K & O エナジーグループが推進する「2050 年カーボンニュートラルの実現」に向けた取り組みの一環として、日本工営の現地連携・実務・技術支援および sustainacraft の技術支援のもと本業務を実施いたします。

本業務では、インドネシアの開放型沿岸域でのマングローブ植林による炭素クレジットの創出にあたり、植林地の選定や植林技術、植林地におけるモニタリング手法などの課題抽出とその解決に向けた実証調査を行います。

2. 業務実施体制と委託元

委託元：	公益財団法人 国際緑化推進センター（JIFPRO）
業務実施期間：	2025 年 7 月 ～ 2026 年 3 月
業務(管理)責任者・業務担当者：	日本工営（共同実施者）
業務管理責任者・経理管理者：	大多喜ガス（応募者・管理者）
再委託業務実施者：	sustainacraft
現地支援組織：	YAGASU（インドネシア現地 NGO）

■ 本件に関するお問い合わせ先
大多喜ガス株式会社 事業開発部 未来事業グループ
[email : otaki-mirai@k-and-o-energy.co.jp](mailto:otaki-mirai@k-and-o-energy.co.jp)

以上